

「ZTE などの中華スマホ」 ファームウェアに「スパイ」ウェア発覚。 貴女の秘密は中国にダダ洩れ!?

中興通迅：ZTE Corporation (旧社名：Zhong Xing Telecommunication Equipment Company Limited) は、中華人民共和国・深圳に本社を置く、通信設備および通信端末の開発および生産を事業とする会社。

このZTEなどの中華スマホ、ファームウェアにスパイウェアが発覚して騒いでいるようだ。ドコモの「MONOシリーズ」などは全回収か?といわれる。

アメリカ政府との対立

オバマ政権

◆民主党のオバマ政権は中国にどれだけ甘かったのか?

2012年10月、アメリカ合衆国下院の諜報委員会 (The House Intelligence Committee) は、「ファーウェイ」と「ZTE」の製品について、「中国人民解放軍」や「中国共産党公安部門」と癒着し、「スパイ行

為」や「サイバー攻撃」のための「インフラストラクチャー構築を行っている疑い」が強いとする調査結果を発表し、両社の製品をアメリカ合衆国連邦政府の調達品から排除し、民間企業でも取引の自粛を求める勧告を出した。

2016年3月に、アメリカ合衆国商務省は「ZTE」とその「子会社」に対して、2010年に「イラン政府系通信会社」と「北朝鮮」に「禁輸措置品を納入」し、ま



たその「事実を組織的に隠蔽した」として輸出規制措置とした。

トランプ政権

2017年3月には、**アメリカ合衆国商務省は「最高約1,300億円の罰金の支払い」と、「社内のコンプライアンス教育の徹底」、「今後6年間にわたり規制を順守したか年次報告を行うこと」などの司法取引を行うことで輸出規制措置を実施しないことで合意した。**

なお、アメリカ国防総省とアメリカ合衆国土安全保障省にZTEが下請け経由で通信機器を納入していたことも問題となった。

共和党のトム・コットン上院議員とマルコ・ルビオ上院議員は2018年2月7日、アメリカ当局者へのスパイ行為に対する懸念を理由に、「**ファーウェイ**」と「**ZTE**」の通信機器について、アメリカ政府の「購入」や「リース」を禁じる法案を提出した。

2018年2月13日に諜報機関の長官が、アメリカ合衆国上院情報委員会の聴聞会において、アメリカ国民は「ファーウェ

イ」や「ZTE」の製品を使うべきではないと発言したとの報道がなされた。

さらに2018年4月16日には、「ZTE」が前年の司法取引で合意した社員の処分について、一部しか実施していないなどアメリカ合衆国連邦政府に繰り返し虚偽の報告を行っていたとして、アメリカ合衆国商務省がアメリカ企業による「ZTE」への製品販売を7年間禁止すると発表した。「ZTE」製品に使用されているアメリカ製品の割合は25～30%に達し、この措置は「ZTE」社事業に深刻な影響を与えるとみられている。

◆2018年4月16日、**アメリカ合衆国商務省は、北朝鮮などに対する禁輸措置違反を理由に、「ZTE」へのアメリカ国製品の輸出禁止を発表。**

これに対し「ZTE」は「我が社は2016年4月以来、過去の輸出管理規制の教訓から、輸出規制に適合するよう努力してきた」「アメリカ商務省はZTEが過去2年に行なってきた努力や投資、改善を無視した。もっとも厳しい制裁を下したことはZTEに対して著しく不公平で



あり、受け入れられない」

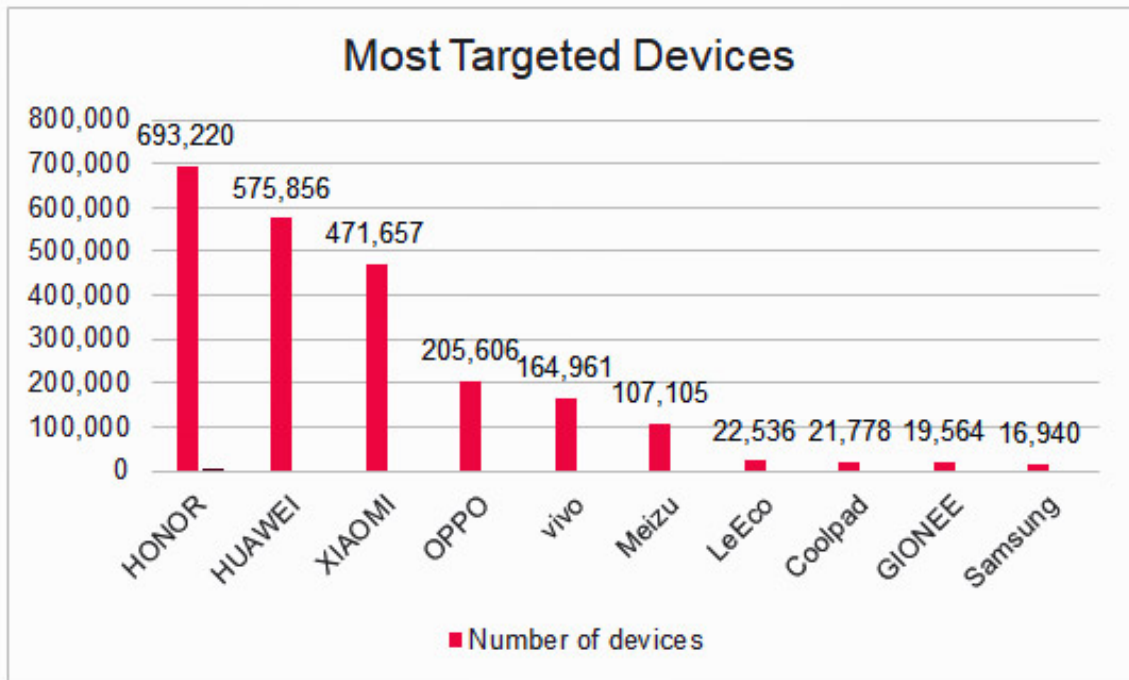
■何を言っているんだ君は？
 公平とか不公平とかいう前に、「中国
 人民解放軍」や「中国共産党公安部
 門」と癒着し「スパイ行為」や「サイ
 バー攻撃」のための「インフラストラ
 クチャー構築を行う」のはよいのか。
 公平とか不公平といえる立場か？
 少しは反省しろよ。(ワイス)

「アメリカ企業がZTEに対して製品の輸出を禁止するこの命令は、ZTEの生存に関わるだけでなく、既存のアメリカのパートナー企業の利益にも傷がつく。ZTEは、この問題解決に関していかなる努力をも惜しまず、いかなる法律にも従い、従業員や株主の権利を保護し、パートナー企業、消費者に対しての責任を履

行する」との声明を発表した。

◆2018年4月、アメリカ合衆国防総省は「ZTE」と「ファーウェイ」が製造した携帯電話やモデムなどの製品について、「軍の人員」「情報」「任務」に対して許容不可能なセキュリティ上の危険をもたらすとして、アメリカ軍基地での販売を禁じ、軍人には「基地の外」でも「中国製品の使用に注意」するよう求めた。

2018年5月、トランプ大統領は習近平国家主席への個人的な好意を理由として「13億ドルの罰金」を条件にZTEの制裁緩和を合意したと表明し、翌6月に訪中したウィルバー・ロス商務長官は米国政府職員の配置や罰金を受け入れたことによりZTEに対する制裁解除で中国と合意したと述べ、ピーター・ナヴァロ通



500万台以上の中華スマホが、マルウェアが入った状態で出荷された



商製造業政策局長は「制裁解除はアメリカ中国の友好を重視するトランプ大統領の決定」として追加違反があれば米国事業を閉鎖させると示唆した。

アメリカは、国家安全保障上の懸念だけでなく、中国大手二社をアメリカ市場から締め出し、通信分野『第5世代移動通信システム』実用化の、ライバルとなる中華人民共和国を封じ込めようとしているように見える。

中国とアメリカの通信大手は『5G』などを巡って激しい開発競争を繰り広げている。現在主流の『第4世代移動通信システム』まではアメリカの技術が席卷していた。「ファーウェイ」と「ZTE」は『5G』の研究開発に力を入れており、中国の「ファーウェイ」と「ZTE」が先行している。



イギリス政府との対立

2018年4月、イギリスのサイバーセキュリティ当局は自国の通信業界に対し、国家安全保障上の懸念を理由に「ZTE」の機器・サービスを使用しないように呼び掛けた。

この警告の中で、イギリス政府は中国政府に「幅広い強制権」を付与するとした中国の新法にとりわけ警戒感を示した。



2016年に設置された英国国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）のホームページ